

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備担い 手育成総合対 策事業	45,372	41,996	3,376	7,139			38,233	
トータルコスト	59,851千円（前年度 56,537千円）〔正職員：1.8人、会計年度任用職員：0.1人〕							
主な業務内容	制度設計・説明・周知 計画の審査・執行・実績確認、補助金事務関係 予算調整・予算管理 基金・運用益管理 団体等指導・連絡調整							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の実等により魅力ある職場環境づくりを推進し、森林整備の担い手の確保・育成を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	県補助率	予算額	
1	新規就業支援事業 （技術習得支援事業）	新規参入事業体の作業員の基礎的技術習得及び新規就業者の段階的な技術習得に係る研修経費への助成	林業事業体	県1/2	1,291
2	新規就業支援事業 （木材運搬等効率改善事業）	中型運転免許、大型運転免許の新規取得に係る経費への助成	林業事業体、 個人事業者	県1/3 ※上限： 中型70千円 大型130千円	910
3	（休止）新規就業支援事業（林業就業促進資金償還免除事業）	林業就業促進資金のうち就業研修資金の償還の免除に要する経費への助成 ※要望がなかったため休止する。	（公財）鳥取 県林業担い手 育成財団	県1/2	0
4	新規就業支援事業 （雇用条件改善事業）	林業退職金共済の事業主負担に要する経費への助成	林業退職金共済事業鳥取県支部	県10/10	2,107
		健康保険・介護保険・厚生年金の事業主負担に要する経費への助成	市町村	県1/4 （市町村1/4） （事業体1/2）	7,502
		林業労働者共済年金掛金助成事業、林業労働者年末一時金支給助成事業に要する経費及び運営費への助成	（公財）鳥取 県林業担い手 育成財団	県4/10 （市町村4/10） （事業体2/10）	6,120
5	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（安全衛生技能向上支援事業）	安全衛生技能講習受講、伐木等技能競技大会等の開催に要する経費への助成	林業事業体等、（公財）鳥取県林業担い手育成財団	県1/2 （事業体1/2）	2,282
6	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（林業災害防止支援事業）	林業労働の安全衛生の推進を図るために必要な装備・器具、間伐作業現場の整備・補修のために必要な資機材等の購入（調達）経費への助成	林業事業体等	県1/2 （事業体1/2）	3,661
7	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（蜂、振動障害（白ろう病）対策事業）	蜂アレルギー抗体検査費・エビペン購入に係る経費・運営費に要する経費、振動障害（白ろう病）特殊健康診断の巡回検診に係る経費への助成	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	○蜂アレルギー検査等 国1/4 県1/4 （事業体1/2） ○振動障害受診 国1/2 県1/2 ※上限：4,000円/人	2,150
8	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（作業班長等実践力向上事業）	本県の森林資源の状況等に応じた現場指導ができる作業班長等を養成する研修及び安全に特化した林業研修に要する経費への助成	（公財）鳥取 県林業担い手 育成財団	国1/2 県1/2	12,128

9	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（森林施業プランナー育成事業）	森林施業プランナーの育成研修に要する経費への助成	（公財）鳥取県林業担い手育成財団	県10/10	4,088
10	素材生産力向上のための作業改善研修事業	オーストリア、ピヒル研修所から講師を招聘し、実践的な研修を県内林業事業体の作業班員を対象に行う。	県		3,133
合計					45,372

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- 林業労働者の確保、育成及び定着を図る。

(2) 取組状況・改善点

- 森林整備の担い手である林業従事者の新規参入とその定着を促進するため、林業事業体と林業従事者に対して研修経費や免許取得経費の助成、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の実施などの支援を行ってきた。
- 新規参入者は微増傾向にあるものの、定着率の向上が課題であり、引き続き労働安全衛生環境の整備及び福利厚生の実施を図る必要がある。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課 (内線:7302)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																							
(新)とっとりウッドチェンジ戦略事業	50,088	0	50,088	42,602		<基金繰入金> 6,286	1,200																																							
トータルコスト	55,608千円(前年度 0千円) [正職員:0.7人]																																													
主な業務内容	補助金交付事務、委託事務、事業執行管理																																													
工程表の政策内容	県産材の需要拡大と競争力強化																																													
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】																																														
<p>1 事業の目的・概要 新型コロナウイルス感染拡大に端を発した木材価格高騰と品不足(ウッドショック)や、今後の増産が見込めるA材の供給を、外材や他県産材から県産材への転換(ウッドチェンジ)を進める絶好の機会ととらえ、乾燥製材品の生産性向上や品質の担保・向上、安定供給体制構築等を目指す意欲的な県内企業の取組を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 県産乾燥材生産力強化事業 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木材加工流通等施設整備</td> <td>乾燥製材品の増産に資する設備導入経費への支援</td> <td>製材事業者</td> <td>(国) 1/2 以内 (県) 1/6</td> <td>42,602</td> </tr> <tr> <td>利子補給</td> <td>増産に要する原木等の購入に必要な公的資金借入に係る実金利負担を1%とするための利子補給</td> <td>製材事業者</td> <td>定額</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td colspan="4">合計</td> <td>43,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 良品質な乾燥材生産向上事業 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>乾燥材生産指導者育成及び木材乾燥技術向上現場診断</td> <td>・乾燥材生産技術に関する指導者育成研修の実施 ・製材工場に専門技術者を派遣し、乾燥(人乾・天乾)に関する技術診断・アドバイス等の実施</td> <td>1,451</td> </tr> <tr> <td>人工乾燥・天然乾燥併用実用化試験</td> <td>・人工乾燥(高温、中温)と天然乾燥を組み合わせた乾燥で高品質と省エネを実現するための実証試験</td> <td>3,335</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>4,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 県産材等利用状況調査 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県産材等利用状況調査</td> <td>サプライチェーンの構築にとって重要な情報である、木造建築物における部位別の木材使用状況の調査</td> <td>1,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 (1) 事業目標 ○とっとり森林・林業振興ビジョンの目標である、原木需要に占める県産材率(令和7年度42%、令和12年度50%)の達成に寄与する。 (2) 取組状況・改善点 ○県産材へのシフトに向け、業界関係者が組織する「県産材転換戦略検討会」を立ち上げ、戦略を策定した。 《戦略》素材生産が消費者ニーズに即応できるよう路網や機械等の整備や皆伐の推進、良品質な製材品を安定供給するための製造ラインの強化、流通情報のデジタル化の促進、建築での木材利用の促進を図る。</p>									区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額	木材加工流通等施設整備	乾燥製材品の増産に資する設備導入経費への支援	製材事業者	(国) 1/2 以内 (県) 1/6	42,602	利子補給	増産に要する原木等の購入に必要な公的資金借入に係る実金利負担を1%とするための利子補給	製材事業者	定額	1,200	合計				43,802	区分	事業内容	予算額	乾燥材生産指導者育成及び木材乾燥技術向上現場診断	・乾燥材生産技術に関する指導者育成研修の実施 ・製材工場に専門技術者を派遣し、乾燥(人乾・天乾)に関する技術診断・アドバイス等の実施	1,451	人工乾燥・天然乾燥併用実用化試験	・人工乾燥(高温、中温)と天然乾燥を組み合わせた乾燥で高品質と省エネを実現するための実証試験	3,335	合計		4,786	区分	事業内容	予算額	県産材等利用状況調査	サプライチェーンの構築にとって重要な情報である、木造建築物における部位別の木材使用状況の調査	1,500
区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額																																										
木材加工流通等施設整備	乾燥製材品の増産に資する設備導入経費への支援	製材事業者	(国) 1/2 以内 (県) 1/6	42,602																																										
利子補給	増産に要する原木等の購入に必要な公的資金借入に係る実金利負担を1%とするための利子補給	製材事業者	定額	1,200																																										
合計				43,802																																										
区分	事業内容	予算額																																												
乾燥材生産指導者育成及び木材乾燥技術向上現場診断	・乾燥材生産技術に関する指導者育成研修の実施 ・製材工場に専門技術者を派遣し、乾燥(人乾・天乾)に関する技術診断・アドバイス等の実施	1,451																																												
人工乾燥・天然乾燥併用実用化試験	・人工乾燥(高温、中温)と天然乾燥を組み合わせた乾燥で高品質と省エネを実現するための実証試験	3,335																																												
合計		4,786																																												
区分	事業内容	予算額																																												
県産材等利用状況調査	サプライチェーンの構築にとって重要な情報である、木造建築物における部位別の木材使用状況の調査	1,500																																												

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7264）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
間伐材搬出等事業	604,320	647,400	△43,080			<基金繰入金> 604,320		
トータルコスト	624,035千円（前年度 667,203千円）〔正職員：2.5人〕							
主な業務内容	補助金交付事務・予算管理							
工程表の政策内容	年間の素材生産量増							

事業内容の説明 【「鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出に対する支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	実施主体	補助単価	予算額
間伐材搬出に対する支援	森林所有者、森林組合、 素材生産業者	定額 2,400円/m3	604,320

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○とっとり森林・林業振興ビジョンの素材生産量目標（R7:40万m3、R12:50万m3）の達成に寄与する。

(2) 取組状況・改善点

- 平成13年度から間伐材の有効利用の推進を目的に実施しており、間伐材の搬出により増加する原木需要に対応してきた。
- 県産材の供給拡大を図るため、引き続き間伐材搬出を支援する。
- 事業を開始した平成13年度時点の補助単価は4,300円/m3。その後、素材生産収支等を勘案しながら単価を見直しており、令和4年度から2,400円/m3に改定する。

【間伐材搬出量の推移】

項目	H13	R 1	R 2	R 3（見込）	R 4（予算）
間伐材搬出材積	3.5万m3	24.2万m3 (H13比6.9倍)	23.2万m3 (H13比6.6倍)	24.9万m3 (H13比7.1倍)	25.2万m3 (H13比7.2倍)
<参考> 補助単価	4,300円/m3	2,800円/m3	2,600円/m3	2,600円/m3	2,400円/m3

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7254）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
低コスト林業機械リース等支援事業	153,208	114,922	38,286	77,698			75,510	
トータルコスト	165,037千円（前年度 127,596千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策内容	路網整備や高性能林業機械の導入による林業生産の基盤づくり							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

伐木搬出作業におけるコスト削減を目的とした低コスト施業体制を整備しようとする林業事業者等の機械化を支援し、持続的な林業経営を推進する。

2 主な事業内容

(1) 国交付金事業

(単位：千円)

区分	事業主体	補助率	対象機種	予算額
林業機械整備支援	市町村、造林公社、選定経営体	1/3、4/10、1/2以内	スイングヤーダ、ハーベスタ、プロセッサ、グラップル、フォワーダ、タワーヤーダほか	67,698
林業機械リース支援				

(2) 単県事業（地方創生推進交付金充当事業）

(単位：千円)

区分	事業主体	補助率 (上限額)	対象機種	予算額
林業機械整備支援	森林組合、素材生産業者、森林所有者、異業種の林業参入者等	1/5、3/10以内 (600万円/台)	スイングヤーダ、ハーベスタ、プロセッサ、グラップル、フォワーダ、タワーヤーダ、トラック、バックホウほか	85,510
林業機械リース・レンタル支援		1/5、3/10以内 (130万円/台)		

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○機械化により作業効率を高め、低コスト林業を推進していく。

(2) 取組状況・改善点

○林業機械導入に対する支援に加え、高額な林業機械導入のため資金調達や、使用頻度の低い林業機械の導入は林業事業者の負担が大きいため、リース・レンタルについても支援をしている。

○施業の奥地化に伴い小型機械によらなければ搬出作業が困難なことから、令和2年度事業からトラックの最小規格を4tから2tへ拡充した。

○皆伐再造林への移行を促すため、単県事業の基本補助率を1/5とし、令和4年度に皆伐再造林を計画している事業者に対しては補助率を3/10とする。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7254）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
路網整備推進事業	526,102	503,054	23,048	461,470			64,632	
トータルコスト	544,240千円（前年度 522,064千円）〔正職員：2.3人〕							
主な業務内容	補助金交付、技術指導、事業計画策定							
工程表の政策内容	路網整備や高性能林業機械の導入による林業生産の基盤づくり							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

必要な造林、保育等の施業を効率的に行うために重要な基盤となる路網整備を行う林業事業体等を支援し、機械化施業による低コスト林業を推進する。

また、被災した林業専用道（規格相当）について、市町村等が行う復旧作業に要する経費を支援する。

2 主な事業内容

(1) 国交付金事業

(単位：千円)

区 分	補助対象経費	実施主体	補助率	予算額																
基幹的路網整備	林業専用道（規格相当）の整備、森林作業道の整備、既設林道等の機能強化（改良、幅員拡張、法面保全、交通安全施設、舗装及び路面工等）	市町村、造林公社、選定経営体	(1) 林業専用道（規格相当）整備 ・作設 定額（国費＋県費上乘せ） ※平均地山傾斜により区分 <table border="1"> <thead> <tr> <th>平均地山傾斜</th> <th>国費</th> <th>県費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15度未満</td> <td>23千円/m</td> <td>—</td> <td>23千円/m</td> </tr> <tr> <td>15度以上25度未満</td> <td>25千円/m</td> <td>3千円/m</td> <td>28千円/m</td> </tr> <tr> <td>25度以上</td> <td>27千円/m</td> <td>7千円/m</td> <td>34千円/m</td> </tr> </tbody> </table> ・補強 定額（国費） (2) 森林作業道整備 定額（国費2,000円/m以内） (3) 機能強化 国費 1/2 (4) 附帯事務費 国費 1/2以内	平均地山傾斜	国費	県費	計	15度未満	23千円/m	—	23千円/m	15度以上25度未満	25千円/m	3千円/m	28千円/m	25度以上	27千円/m	7千円/m	34千円/m	503,484
				平均地山傾斜	国費	県費	計													
				15度未満	23千円/m	—	23千円/m													
				15度以上25度未満	25千円/m	3千円/m	28千円/m													
25度以上	27千円/m	7千円/m	34千円/m																	
【新】林業専用道（規格相当）の復旧	市町村、造林公社、選定経営体	(1) 復旧 国費 1/2以内 (2) 附帯事務費 国費 1/2以内	10,140																	
合 計			513,624																	

(2) 単県事業

(単位：千円)

区 分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	補助率（上限額）	予算額
森づくり作業道整備	森林作業道の整備	市町村、森林組合、造林公社、施業受託者、森林所有者等	5/10（保安林間伐を実施するための整備は8/10）	12,478

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○木材生産基盤に不可欠な路網を整備し低コスト林業推進していく。

(2) 取組状況・改善点

○林業専用道（規格相当）整備について、奥地急傾斜地において、事業主体の負担を軽減するため、県費上乘せによる支援を令和元年度から開始した。

○森づくり作業道整備について、単県事業による整備は、国庫補助事業で採択できないものを対象に支援している。

○近年、全国的に豪雨等による災害が発生していることを踏まえ、国において林業専用道（規格相当）の復旧事業が新設されたことから、令和4年度は当該制度を活用した新たな補助メニューを創設する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

県産材・林産振興課（内線：7264）

2 目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新) 原木シイタケ菌興115号新品種開発推進事業	(債務負担行為 20,058) 10,029	0	(債務負担行為 20,058) 10,029				(債務負担行為 20,058) 10,029							
トータルコスト	11,606千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕													
主な業務内容	業務委託事務													
工程表の政策内容	県産特用林産物の生産振興													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県産原木しいたけのトップブランド「鳥取茸王」の品種菌興115号より、更に美味・厚肉で秋期の収量増の見込める新品種を開発し、原木しいたけブランドのブラッシュアップを図る。</p>														
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>委託先</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>菌興115号と発生温度型が異なる菌株を交雑し、温暖化による暖冬でも収穫期間が長く、大型きのこの割合が高い、美味・厚肉の新品種を開発する。</td> <td>(一財) 日本きのこのセンター</td> <td>10,029</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	委託先	予算額	菌興115号と発生温度型が異なる菌株を交雑し、温暖化による暖冬でも収穫期間が長く、大型きのこの割合が高い、美味・厚肉の新品種を開発する。	(一財) 日本きのこのセンター	10,029
事業内容	委託先	予算額												
菌興115号と発生温度型が異なる菌株を交雑し、温暖化による暖冬でも収穫期間が長く、大型きのこの割合が高い、美味・厚肉の新品種を開発する。	(一財) 日本きのこのセンター	10,029												
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <p>○美味・厚肉で収穫期間が長くブランド力のある原木しいたけ品種の開発を加速させ、原木しいたけのブランド化を更に進化させる。</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <p>○平成26年度から県が関係者と協働で、原木しいたけ菌興115号の規格、生産技術、流通の検討を行うとともに、原木しいたけ「とっとり115の日」の制定などPRを行いながら、ブランド化を推進してきた。</p> <p>○ブランド化を推進する中で寄せられた、菌興115号の発生が年末需要に間に合わない、大型きのこの割合が少ないなどの市場等意見に対応するため、令和4年度から新品種開発に取り組む。</p>														
<p>4 債務負担行為限度額</p> <p>原木シイタケ菌興115号新品種開発推進事業 20,058千円（令和5～6年度）</p>														

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7264）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなで取り組む原木きのこ生産モデル事業	7,000	10,001	△3,001	3,500			3,500	
トータルコスト	14,097千円（前年度 17,130千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	補助金交付事務・執行管理							
工程表の政策内容	県産特用林産物の生産振興							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

集落等組織（5名以上のグループ）が農閑期の活用や新しい働き方の中での副業・兼業による原木しいたけ等きのこ栽培に新規参入するモデル的な取組を支援することで後継者を確保・育成し、原木しいたけを増産すると共に、多品目きのこ栽培を奨励し、地域の活性化を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	補助対象経費	実施主体	補助率等	予算額
みんなで取り組む原木きのこ生産モデル事業 （市町村間接補助）	原木しいたけ等きのこ生産に新規参入するために必要な生産施設、機械設備、作業労力軽減を図る機械・器具等の整備に要する経費	一定規模以上（※1）の原木しいたけ栽培を行う集落等組織	県1/3、市町村1/3 ・特認地域（※2） 県2/5、市町村2/5 ・新技術（低温乾燥法等）の導入又は多品目きのこ栽培に取り組む場合は、1/10を加算 （1地区上限：3,500千円）	7,000

※1 一定規模：1,000本/年以上の植菌を継続的に実施

※2 特認地域：林野率が概ね80%以上であって、高齢化率が40%以上又は世帯数30戸未満の地域

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

○集落等組織（5名以上のグループ）の農閑期等の就業機会を増やし、原木しいたけ等きのこ生産の新たな優良事例として取組を拡げ、原木しいたけ生産量の増大と地域の活性化を図る。

（2）取組状況・改善点

○令和元年度及び令和2年度に各1件のモデル地区を認定し、それぞれの事業計画に則った生産体制整備に必要な施設・機械等の導入及び技術支援等を行っている。

○令和4年度は多品目きのこ栽培の奨励等、事業スキームを見直し、集落等組織が原木しいたけ等きのこ栽培に新規参入する取組を支援し、農閑期を活用した複合経営による収益源の多角化、きのこ生産の拡大を進める。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7307）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
非住宅木材活用推進事業	債務負担行為 16,409	債務負担行為 10,376	債務負担行為 6,033			<基金繰入金> 12,742	債務負担行為 16,409	
	28,670	21,863	6,807	2,990			12,938	
トータルコスト	33,402千円（前年度 28,200千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、プロジェクトチーム運営、委託事務							
工程表の政策内容	県産材の需要拡大と競争力強化							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県産材の利用拡大を推進するため、県産材の特性を把握しデザイン性の高い非住宅を設計建築できる技術者の養成を行うとともに、県産材を優先利用した非住宅の木造化等の取組を支援する。併せて、県産材利用によるCO2固定量を認証し、木材利用が地球温暖化防止に資することについて普及・啓発を図る。

2 主な事業内容

(1) 木造建築推進対策事業 (単位：千円)

区分	事業内容	予算額
非住宅木材活用プロジェクトチームの運営	非住宅木造の技術普及等の課題について、実務者で構成するプロジェクトチームを設置し検討する。	682
非住宅の木造設計に係る人材育成	木造耐火等の専門家によるセミナーの開催や実務者を対象とした技術研修等を通じて、県産材を活用したデザイン性の高い非住宅を設計建築できる建築士等の養成を図る。	1,000
非住宅木造の施工事例を活用した現地研修等	建築主、工務店、建築士等を対象にした施工事例見学等の研修により、非住宅の木造化への意識醸成を図る。	700
合計		2,382

(2) 非住宅木造建築拡大推進事業 (単位：千円)

区分	補助対象経費	実施主体	補助率等	予算額
木造化	非住宅における県産材（製材品、CLT等）を利用した木造化に係る経費	建築主、工務店、建築士等	県産材利用量m3当たり4.5万円（県産材10m3/件以上使用、上限補助数量30m3/件） 【拡充】木促法※に基づく協定締結者の場合、内外装木質化の併用可	11,250
内外装木質化	非住宅における県産材（製材品、CLT等）を利用した内外装木質化に係る経費		内装木質工事・什器製作等経費：1/3 【拡充】木育スペース設置：1/2 （上限事業費200万円）	3,667
補助金運営費	補助金交付事務に係る経費	木材関係団体	補助金交付事務、事業PR等の経費	1,492
令和3年度債務負担分				9,279
合計				25,688

※脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律

(3) とっとりカーボンストレージ認証制度 (単位：千円)

区分	事業内容	予算額
とっとりカーボンストレージ認証制度	県産材を利用した非住宅建築物等のCO2固定量を認証し、木材利用による地球温暖化防止について普及・啓発を図る。	600

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○県産材の需要拡大

(2) 取組状況・改善点

○令和3年度は、非住宅木造WEBセミナーを4回、現地見学会を3回開催し人材育成や木造化への意識醸成を図るとともに、非住宅建築物の木造化7件及び内装木質化1件の支援を行った。
○令和4年度では、より専門的な非住宅木造セミナーを行うとともに、引き続き県内非住宅木造化等の取組支援を進める。特に、木育スペース設置や木材利用促進法に基づく協定締結者を手厚く支援することで、事業者の県産材活用等の取組を推進する。

4 債務負担行為限度額

非住宅木造建築拡大推進事業補助 16,409千円（令和5年度）

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
5 目 造林費

森林づくり推進課（内線：7298）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 皆伐再造林推進強化事業	17,954	0	17,954	950		<基金繰入金> 4,800	12,204	
トータルコスト	28,206千円（前年度 0千円） [正職員：1.3人]							
主な業務内容	補助金事務 委託事務 検討会開催等							
工程表の政策内容	森林整備の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

皆伐再造林の推進強化を図るため、皆伐時に生じる林地残材を搬出し、バイオマス燃料として有効活用する循環林業をモデル的に実施・検証する取組や、シカ被害対策の効率化に向けた取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額
1 林地残材の有効活用による「循環林業推進モデル事業」	○皆伐等現場から林地残材の搬出を促進し、再造林の効率化・低コスト化を検証する取組を支援する。 ・定額：皆伐10万円/ha、間伐3万円/ha	森林組合等林業事業体	3,300
	○皆伐等現場から搬出される林地残材をまとめ、機動的に計量・破砕する拠点（中間土場）を設ける等、効率的な収集・運搬システムの構築を図る。	県（森林組合等林業事業体に委託）	10,000
2 地域連携による「シカ対策省力化モデル事業」	○猟友会や資材メーカー、有識者等と連携体制を図り、点検・維持管理の成果をメンテナンスしやすい防鹿柵の提案・開発に繋げる。 ・防鹿柵の点検・維持管理、定額：1万円/km・回	市町村、森林組合等林業事業体（市町村への間接補助）	1,500
	○ICT等の先端技術を導入し、罟等の見回りに係る省力化・低コスト化を実証する取組に対し支援する。 ・補助率：国1/2	森林組合等林業事業体	950
3 皆伐再造林イノベーション戦略会議	○皆伐再造林への転換に向けて、新たな考え方や技術を取り入れ効率化を図るなど、人材育成、機械化及び施業システム等のあり方を戦略的に検討・研究する。 ・有識者、林業関係者で構成する会議を開催	県	2,204
合 計			17,954

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- 皆伐再造林の推進
 - ・令和12年に皆伐再造林面積を320haとする。

(2) 取組状況・改善点

<令和元年度>

- 専門コンサルタントへの委託により、皆伐再造林施業地の作業工程の調査、低コスト化に向けた検証・分析を実施した。

<令和2年度>

- 皆伐再造林の作業コスト低減にモデル的に取組む事業体を支援するとともに、取組を円滑に進めるため有識者を交えた検討会を開催した。
- シカ密度の高い県東部で、効率的な防護柵の管理と林業事業体による捕獲に向けた検討会を開催。日野地区では、今後の被害拡大に備え、林業事業体、県、町等で、早期被害防除体制の構築を図るための検討会を開催した。

<令和3年度>

- 急傾斜地や奥山等の条件不利地で、有識者からの指導助言を受け、架線系による低コストモデルの実証に着手した。